

2024年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ニッソウ 上場取引所 東 名
コード番号 1444 URL https://reform-nisso.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北村 知之 TEL 03 (3439) 1671
定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期の連結業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	4,678	12.3	56	△62.0	63	△55.6	25	△63.8
2023年7月期	4,166	-	148	-	142	-	69	-

(注) 包括利益 2024年7月期 22百万円 (△66.5%) 2023年7月期 66百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	23.12	-	1.7	2.4	1.2
2023年7月期	63.92	-	4.7	5.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 8百万円 2023年7月期 △5百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
2. 2023年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年7月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2023年7月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	2,767	1,501	54.2	1,379.90
2023年7月期	2,491	1,479	59.4	1,359.41

(参考) 自己資本 2024年7月期 1,501百万円 2023年7月期 1,479百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	△68	20	228	1,335
2023年7月期	67	△469	549	1,154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年7月期の連結業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,613	5.0	19	△72.3	27	△70.5	5	△90.9	5.42
通期	5,722	22.3	111	97.7	136	115.6	73	194.0	67.98

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）株式会社ささき、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年7月期	1,088,700株	2023年7月期	1,088,700株
2024年7月期	856株	2023年7月期	716株
2024年7月期	1,087,871株	2023年7月期	1,086,623株

（参考）個別業績の概要

2024年7月期の個別業績（2023年8月1日～2024年7月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	4,100	△1.6	56	△69.6	64	△65.8	32	△71.7
2023年7月期	4,166	18.9	184	△16.3	188	△9.3	114	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	29.83	—
2023年7月期	105.69	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	2,567	1,553	60.5	1,427.71
2023年7月期	2,426	1,524	62.8	1,401.13

（参考）自己資本 2024年7月期 1,553百万円 2023年7月期 1,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられ、日経平均株価が史上最高値を更新するなど、緩やかな回復基調で推移しました。またインバウンド需要の復調等により、景気は緩やかに回復しました。一方で、物価上昇、世界的な金融引き締め等による景気の下押しリスク、金融資本市場の変動に加え、ウクライナ情勢の長期化、中東地域をめぐる地政学的リスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するリフォーム業界におきましては、高齢者向けのバリアフリーリフォームやエネルギー効率化などのエコリフォームの需要増加に伴い住宅の長寿命化や再利用が進んでおり、今後も増加し続けると見込まれると共に、スマートホーム技術の普及によるリフォームなど新たな需要が市場に影響をもたらしております。一方少子高齢化と原価高騰の影響で新築住宅の着工棟数が減少しそれに伴いリフォームへの関心が高まっており、新築住宅に特化していた住宅メーカーや工務店がリフォーム市場への参入が予想され競争の激しさが増すものと予想されます。また労働人口減少に伴う労働需給逼迫等の影響に注視する必要があります。

このような状況のもと当社グループは、総合リフォーム工事を取扱う株式会社ささきの100%子会社化、新たな営業拠点として宮城県仙台市に東北営業所を開設するなどリフォーム工事業の拡大を図るとともに、新規事業として不動産事業を営む日本リゾートバンク株式会社の事業を開始するなど、新たな領域への取組みも図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,678,961千円（前年同期比12.3%増）、営業利益は56,392千円（同62.0%減）、経常利益は63,465千円（同55.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,154千円（同63.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（リフォーム事業）

リフォーム事業については、新規顧客を開拓し、また2023年7月期に子会社化した株式会社ヤナ・コーポレーションの損益計算書を当連結会計年度から連結したこと等により、完成工事高4,404,066千円（前年同期比8.9%増）、営業利益42,195千円（前年同期比71.5%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、2023年7月期に当社が100%出資で設立した子会社である日本リゾートバンク株式会社の事業が開始し、当社グループにおいて不動産販売、仲介を行うことができたため、売上高274,894千円（前年同期比125.8%増）、営業利益10,411千円（前年同期は営業損失1,399千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,124,963千円となり、前連結会計年度末に比べ、279,495千円増加しております。これは主に、完成工事未収入金が77,019千円減少したものの、現金及び預金が183,623千円、販売用不動産が103,828千円増加したこと等によるものであります。固定資産は642,416千円となり、前連結会計年度末に比べ、3,560千円減少しております。これは主に、のれんが13,591千円、建物及び構築物が4,620千円増加したものの、土地が9,199千円、投資有価証券が4,459千円、投資その他の資産のその他が4,393千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,767,380千円となり、前連結会計年度末に比べ、275,935千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,114,130千円となり、前連結会計年度末に比べ、204,832千円増加しております。これは主に、未払法人税等が32,200千円減少したものの、短期借入金が200,000千円、1年内返済予定の長期借入金が19,032千円、工事未払金が18,082千円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は152,129千円となり、前連結会計年度末に比べ、49,008千円増加しております。これは主に長期借入金が42,728千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,266,259千円となり、前連結会計年度末に比べ、253,841千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,501,120千円となり、前連結会計年度末に比べ、22,093千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が25,154千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ181,006千円増加し、1,335,646千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は68,172千円（前連結会計年度は67,918千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少90,804千円、税金等調整前当期純利益62,624千円等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加95,218千円、法人税等の支払額80,130千円、仕入債務の減少62,078千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は20,486千円（前連結会計年度は469,072千円の使用）となりました。これは主に定期預金等の預入による支出51,177千円等の減少要因があったものの、定期預金等の払戻による収入47,936千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入26,313千円、有形固定資産の売却による収入10,067千円等の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は228,692千円（前連結会計年度は549,030千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出26,508千円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増額200,000千円、長期借入れによる収入54,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる事業領域であるリフォーム事業においては、物価の高騰による木材・住宅設備機器等の材料費増加、職人など専門技術保有者の減少リスクなど、今後も予断を許さない環境が続くと予想されますが、当社グループは広告宣伝活動を継続して行い知名度向上に取り組むとともに、新規顧客獲得を推進し、また既存顧客への深耕も行ってまいります。さらに、人員の獲得や育成における体制の強化や、様々なリフォーム工事に関する営業を進め、経営基盤の強化を積極的に行ってまいります。

また、2025年7月期には有限会社平成ハウジングの子会社化を行うなど、不動産事業を含む、リフォーム事業以外の領域への展開も進め、グループとして拡大していくことを目指してまいります。

さらなるM&Aについても引き続き積極的に検討し、既存グループの強化も行っていくことで、各セグメントの事業発展を推進してまいりますので、業績は堅調に拡大していくものと見込んでおります。

以上を踏まえ、2025年7月期の連結業績予想につきましては、売上高は5,722,196千円（前期比22.3%増）、営業利益は111,490千円（前期比97.7%増）、経常利益は136,841千円（前期比115.6%増）、当期純利益は73,955千円（前期比194.0%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,110	1,382,734
完成工事未収入金	427,833	350,814
契約資産	143,091	170,137
未成工事支出金	28,114	50,860
販売用不動産	6,781	110,609
その他	41,205	60,302
貸倒引当金	△669	△495
流動資産合計	1,845,468	2,124,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,284	35,905
土地	138,188	128,989
その他（純額）	16,452	16,583
有形固定資産合計	185,925	181,478
無形固定資産		
のれん	27,079	40,671
ソフトウェア	10,220	9,198
その他	436	843
無形固定資産合計	37,736	50,713
投資その他の資産		
投資有価証券	37,549	33,090
関係会社株式	346,794	345,129
繰延税金資産	12,173	11,289
その他	43,031	38,637
貸倒引当金	△17,233	△17,921
投資その他の資産合計	422,314	410,225
固定資産合計	645,976	642,416
資産合計	2,491,444	2,767,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	275,308	293,390
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	24,708	43,740
未払法人税等	46,326	14,126
賞与引当金	7,600	15,414
株主優待引当金	17,826	22,590
未成工事受入金	45,352	46,457
前受金	9,000	—
その他	83,174	78,410
流動負債合計	909,297	1,114,130
固定負債		
長期借入金	87,890	130,618
繰延税金負債	11,057	13,841
その他	4,173	7,670
固定負債合計	103,120	152,129
負債合計	1,012,418	1,266,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,789	349,789
資本剰余金	249,789	249,789
利益剰余金	883,210	908,365
自己株式	△497	△609
株主資本合計	1,482,292	1,507,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,265	△6,214
その他の包括利益累計額合計	△3,265	△6,214
純資産合計	1,479,026	1,501,120
負債純資産合計	2,491,444	2,767,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高		
完成工事高	4,044,770	4,404,066
兼業事業売上高	121,742	274,894
売上高合計	4,166,512	4,678,961
売上原価		
完成工事原価	3,077,284	3,381,519
兼業事業売上原価	100,008	224,948
売上原価合計	3,177,292	3,606,468
売上総利益		
完成工事総利益	967,485	1,022,547
兼業事業総利益	21,734	49,945
売上総利益合計	989,220	1,072,492
販売費及び一般管理費	840,979	1,016,100
営業利益	148,240	56,392
営業外収益		
受取利息及び配当金	508	12
貸倒引当金戻入額	1,147	227
持分法による投資利益	—	8,931
その他	43	4,959
営業外収益合計	1,699	14,130
営業外費用		
支払利息	1,043	4,043
支払手数料	—	1,106
投資有価証券売却損	824	—
持分法による投資損失	5,138	—
貸倒損失	—	1,862
その他	—	45
営業外費用合計	7,006	7,057
経常利益	142,933	63,465
特別利益		
固定資産売却益	727	3,241
特別利益合計	727	3,241
特別損失		
減損損失	—	4,082
特別損失合計	—	4,082
税金等調整前当期純利益	143,661	62,624
法人税、住民税及び事業税	76,128	34,966
法人税等調整額	△1,931	2,503
法人税等合計	74,197	37,469
当期純利益	69,464	25,154
親会社株主に帰属する当期純利益	69,464	25,154

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	69,464	25,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,264	△3,631
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	682
その他の包括利益合計	△3,265	△2,948
包括利益	66,198	22,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,198	22,205
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	316,600	216,600	813,746	△132	1,346,814
当期変動額					
新株の発行	33,189	33,189			66,378
親会社株主に帰属する当期純利益			69,464		69,464
自己株式の取得				△364	△364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33,189	33,189	69,464	△364	135,477
当期末残高	349,789	249,789	883,210	△497	1,482,292

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,346,814
当期変動額			
新株の発行			66,378
親会社株主に帰属する当期純利益			69,464
自己株式の取得			△364
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,265	△3,265	△3,265
当期変動額合計	△3,265	△3,265	132,212
当期末残高	△3,265	△3,265	1,479,026

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,789	249,789	883,210	△497	1,482,292
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			25,154		25,154
自己株式の取得				△111	△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			25,154	△111	25,042
当期末残高	349,789	249,789	908,365	△609	1,507,334

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,265	△3,265	1,479,026
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			25,154
自己株式の取得			△111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,948	△2,948	△2,948
当期変動額合計	△2,948	△2,948	22,093
当期末残高	△6,214	△6,214	1,501,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,661	62,624
減価償却費	17,792	18,579
のれん償却額	—	5,415
減損損失	—	4,082
貸倒損失	—	1,862
株式報酬費用	5,253	1,540
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,147	513
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,100	5,042
株主優待引当金の増減額（△は減少）	17,826	4,763
受取利息及び受取配当金	△508	△12
支払利息	1,043	4,043
持分法による投資損益（△は益）	5,138	△8,931
投資有価証券売却損益（△は益）	824	—
固定資産売却損益（△は益）	△727	△3,241
売上債権の増減額（△は増加）	△52,937	90,804
棚卸資産の増減額（△は増加）	△14,723	△95,218
仕入債務の増減額（△は減少）	38,505	△62,078
未成工事受入金の増減額（△は減少）	13,346	△7,197
前受金の増減額（△は減少）	9,000	△9,000
その他	△41,312	△8,414
小計	142,136	5,178
利息及び配当金の受取額	2,956	11,292
利息の支払額	△1,294	△4,513
法人税等の支払額	△75,880	△80,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,918	△68,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△47,136	△51,177
定期預金等の払戻による収入	48,695	47,936
有形固定資産の取得による支出	△15,047	△8,679
無形固定資産の取得による支出	△8,328	△2,489
投資有価証券の取得による支出	△106,431	△774
有形固定資産の売却による収入	—	10,067
投資有価証券の売却による収入	63,352	—
関係会社株式の取得による支出	△354,381	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,523	—
その他	727	△709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,072	20,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400,000	200,000
長期借入れによる収入	87,500	54,000
長期借入金の返済による支出	△4,377	△26,508
株式の発行による収入	66,378	—
自己株式の取得による支出	△364	△111
その他	△106	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,030	228,692
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	147,876	181,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,763	1,154,640
現金及び現金同等物の期末残高	1,154,640	1,335,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業内容別に分類した「リフォーム事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リフォーム事業」は、主に原状回復工事やリノベーション工事、ハウスクリーニング・入居中メンテナンス工事、その他の工事と言った住宅等に関するリフォーム工事の請負・施工を行っております。

「不動産事業」は、主に不動産の売買・仲介を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までリフォーム事業の単一の報告セグメントとしておりましたが、2023年3月に不動産事業を目的とする日本リゾートバンク株式会社を設立し連結子会社とし、同社の事業が2023年8月より開始されたことから、同社を含めた当社グループの事業について、今後の事業戦略等を踏まえ報告セグメントの見直しを検討した結果、当連結会計年度より「リフォーム事業」及び「不動産事業」へと報告セグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の取引価格は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については内部管理上、報告セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	リフォーム事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,044,770	121,742	4,166,512	—	4,166,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,044,770	121,742	4,166,512	—	4,166,512
セグメント利益	147,962	△1,399	146,562	1,678	148,240
その他の項目					
減価償却費	17,311	481	17,792	—	17,792
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,678千円は、セグメント間の取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	リフォーム事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,404,066	274,894	4,678,961	—	4,678,961
セグメント間の内部売上高 又は振替高	374	—	374	△374	—
計	4,404,441	274,894	4,679,335	△374	4,678,961
セグメント利益	42,195	10,411	52,607	3,785	56,392
その他の項目					
減価償却費	17,966	613	18,579	—	18,579
のれん償却額	5,415	—	5,415	—	5,415
減損損失	4,082	—	4,082	—	4,082

- (注) 1. 売上高の調整額△374千円及びセグメント利益の調整額3,785千円は、セグメント間の取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リプライス	811,150	リフォーム事業

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	リフォーム事業	不動産事業		
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	27,079	—	—	27,079

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	リフォーム事業	不動産事業		
当期償却額	5,415	—	—	5,415
当期末残高	40,671	—	—	40,671

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	1,359.41円	1,379.90円
1株当たり当期純利益	63.92円	23.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	69,464	25,154
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	69,464	25,154
普通株式の期中平均株式数（株）	1,086,623	1,087,871

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、有限会社平成ハウジング（現 株式会社平成ハウジング）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年8月5日付で株式の取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

企業の名称 有限会社平成ハウジング（現 株式会社平成ハウジング）

事業の内容 注文・建売住宅の設計・建築・販売、不動産売買、リフォーム、その他

②企業結合を行う主な理由

今般、株式を取得する有限会社平成ハウジングは木造建築工事業を中心として創業して以来、業容を拡大し、現在では注文住宅を中心とした建設業や不動産業を行っております。「快適で、生涯安心な家づくり」をモットーに、これまでに培ってきた技術力を基盤に、地元である栃木県にて確固たる地位を築いております。

当社所在地である東京都と、この度2024年5月1日に宮城県に開設した東北営業所の間地点に位置することから、関東・東北地方への事業エリアの展開が期待されます。また、当社グループの事業領域の拡大も見込め、当社の企業価値向上に資するものと判断したことから、当該企業の全株式取得（子会社化）を行うことといたしました。

有限会社平成ハウジングを子会社化することで、建設・不動産事業の拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追及を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③企業結合日

2024年8月5日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

⑤結合後企業の名称

2024年8月9日付で、「株式会社平成ハウジング」に商号変更しております。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,194	千円
取得原価		49,194	千円

- (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザリー業務に対する報酬等 27,949千円
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。